特許協力条約

PCT

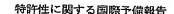
特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

RI	EC'D	19	JAN	2006
W	IPO			PCT

出願人又は代理人 の書類記号 NKFS0795PCT	今後の手続きについては、様式PCT/	/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2004/006259	国際出願日 (日. 月. 年) 11. 05. 2004	優先日 (日.月.年) 26.09.2003					
国際特許分類(I P C) Int.Cl. C09J177/10, B32B15/08, C08G69/32, C09J7/02, H05K3/38, H05K3/46							
出願人(氏名又は名称) 日本化薬株式会社							
1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36 条)の規定に従い送付する。							
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	と合めて全部で3 ペー	ジからなる。					
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. ☑ 附属魯類は全部で 1 ページである。							
▼ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)							
1 日 第三維休け会部で		(電子媒体の種類、数を示す)。					
b.							
	ように、電子形式による配列表又は配列家	をに関連するテーブルを含む。					
	ように、電子形式による配列表又は配列る	をに関連するテーブルを含む。					
配列 衷に関する補充欄に示す 』 (実施細則第 802 号参照)		をに関連するテーブルを含む。					
配列表に関する補充欄に示す』 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を	と含む。	をに関連するテーブルを含む。					
配列表に関する補充欄に示す』 (実施細則第802号参照) 4.この国際予備審査報告は、次の内容を 原 第 I 欄 国際予備審査報	と含む。	をに関連するテーブルを含む。					
配列表に関する補充欄に示す』 (実施細則第802号参照) 4.この国際予備審査報告は、次の内容を 原 第 I 欄 国際予備審査報 原 第 I 欄 優先権	と含む。 発告の基礎						
配列表に関する補充欄に示す』 (実施細則第802号参照) 4.この国際予備審査報告は、次の内容を 原 第 I 欄 国際予備審査報 原 第 I 欄 優先権	と含む。 発告の基礎 E又は産業上の利用可能性についての国際						
配列表に関する補充欄に示する (実施細則第802 号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「第 I 欄」国際予備審査報 「第 I 欄」 国際予備審査報 「第 I 欄 優先権 「第 I 欄 新規性、進歩性 「第 IV欄 発明の単一性の 「第 V欄 P C T 35条(2) を	と含む。 発告の基礎 E又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の和	予備審査報告の不作成					
配列表に関する補充欄に示する (実施細則第802 号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「第1欄」国際予備審査報 「第1欄 優先権 「第1欄 新規性、進歩性 「第1V欄 発明の単一性の 「第V欄 PCT35条(2)を けるための文献	と含む。 発告の基礎 を又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利 なび説明	予備審査報告の不作成					
配列表に関する補充欄に示する (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「第1欄」国際予備審査報 「第1欄 優先権 「第1個 祭規性、進歩性 「第1V欄 発明の単一性の 「第V欄 PCT35条(2)と けるための文献 「第V欄 ある種の引用文	と含む。 発告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての国際 シケ如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の系 なび説明 に献	予備審査報告の不作成					
配列表に関する補充欄に示する (実施細則第802 号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「第1欄」国際予備審査報 「第1欄 優先権 「第1欄 新規性、進歩性 「第1V欄 発明の単一性の 「第V欄 PCT35条(2)を けるための文献	と含む。 発告の基礎 主又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の なび説明 ご献	予備審査報告の不作成					
配列表に関する補充欄に示する (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「第I欄」国際予備審査報 「第I欄 優先権 「第II欄 優先権 「第IV欄 発明の単一性の 「第V欄 PCT35条(2)と けるための文献 「第VI欄 ある種の引用文 「第VI欄 国際出願の不備	と含む。 発告の基礎 主又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の なび説明 ご献	予備審査報告の不作成					
配列表に関する補充欄に示する (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「第 I 欄」国際予備審査報 「第 I 欄」 国際予備審査報 「第 I 欄」 優先権 「第 II 欄」 新規性、進歩性 「第 IV欄 発明の単一性の 「第 VI欄 P C T 35条(2) ルけるための文献 「第 VI欄」 ある種の引用文 「第 VI欄」 国際出願の不備 「第 WI欄」 国際出願に対す	を含む。 発告の基礎 を又は産業上の利用可能性についての国際 の大如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利力を受けるででである。 である。 「おいます」 「おいますます」 「おいますます」 「おいます」 「おいます」 「おいます」 「おいますます」 「おいますます」 「おいますます」 「おいますます」 「おいますます」 「おいますます」 「おいますます」 「おいますます」 「おいますますます」 「おいますます」 「おいますますますますますますますますますますますますますますますますますますます	予備審査報告の不作成 別用可能性についての見解、それを 娶 付					
配列表に関する補充欄に示する (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「第I欄」国際予備審査報 「第I欄 優先権 「第II欄 優先権 「第IV欄 発明の単一性の 「第V欄 PCT35条(2)と けるための文献 「第VI欄 ある種の引用文 「第VI欄 国際出願の不備	を含む。 現告の基礎 を又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の を及び説明 ご献 自 一る意見 国際予備審査報告を	予備審査報告の不作成 別用可能性についての見解、それを 娶 付					
配列表に関する補充欄に示する (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「第 I 欄 国際予備審査報 「第 I 欄 医先権 「第 II 欄 優先権 「第 II 欄 発明の単一性の 「第 V欄 P C T 35条(2) を けるための文献 「第 VI欄 ある種の引用文 「第 VI欄 国際出願の不備 「第 「 第 VI欄 国際出願に対す	を含む。 現告の基礎 を又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の を及び説明 ご献 自 一る意見 国際予備審査報告を	予備審査報告の不作成 利用可能性についての見解、それを駆付 全作成した日 22.12.2005					
配列表に関する補充欄に示する (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 原 第 I 欄 国際予備審查報 原 第 I 欄 医先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 発明の単一性の 第 V欄 P C T 35条(2) を けるための文献 「第 VI欄 国際出願の不備 第 VI欄 国際出願に対す 第 VI欄 国際出願に対す	を含む。 発告の基礎 E又は産業上の利用可能性についての国際の大如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利力 で成けい 一る意見 国際予備審査報告を)05 特許庁審査官(権限	予備審査報告の不作成 利用可能性についての見解、それを駆付 全作成した日 22.12.2005					
配列表に関する補充欄に示する (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「第 I 欄」国際予備審査報 「第 I 欄」 国際予備審査報 「第 II 欄 優先権 「第 II 欄 一	を含む。 発告の基礎 E又は産業上の利用可能性についての国際の大如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利力 で成けい 一る意見 国際予備審査報告を)05 特許庁審査官(権限	予備審査報告の不作成 利用可能性についての見解、それを娶付 と作成した日 22.12.2005 最のある職員)					

第 I 棚 報告の基礎	
1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のも	らのを基礎とした。
☑ 出願時の言語による国際出願	J. Campe C O / Cb
	言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
■ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及	とび23.1(b))
□ 国際公開 (PCT規則12.4(a))	
□: 国際予備審査(PCT規則55.2((a) 又は55.3(a))
. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 た差替え用紙は、この報告において「出席	。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出さ 頃時」とし、この報告に添付していない。)
ニ 出願時の国際出願書類	
☑ 明細審	
	ページ 山筋味に担出されたもの
ө	_ ページ、出願時に提出されたもの
笛	ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したも ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したも
免	ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したも
☑ 請求の範囲	
第 5-8	項、出願時に提出されたもの
第	項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第1-4	項*、25.07.2005 付けで国際予備審査機関が受理したも
第	項*、付けで国際予備審査機関が受理したも
□ 図面	A set (I'm strongers (I'm)), a set a
第 ペ	ページ/図、出願時に提出されたもの
第 ペ	ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したも ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したも
第 ペ	ニーシノ図 *、 付けで国際予備審査機関が受理したも
□ 配列表又は関連するテーブル	
配列表に関する補充欄を参照する	ること。
□ 補正により、下記の書類が削除された	<u>.</u> .
1」 補上により、下記の骨類が削除される	ر _د ،
耳 明細書 第	ページ
第 第	
配列表(具体的に記載すること)	
	的に記載すること)
に、 出り返に別定り シバー (共作	- H J T C D L 4 以 5 し C /
「この報告は、補本郷に示したように	この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を
えてされたものと認められるので、そ	この報告に称わられかつめ下にホレた補正が田嶼時における開示の範囲を その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	C-57 III III 10 C 10
□ 明細書 第	ページ
「 請求の範囲 第	
第	ページ/図
配列表(具体的に記載すること)	<u> </u>
	が的に記載すること)
4. に該当する場合、その用紙に "supersed	led"と記入されることがある。
/ U C - / / / / C - Bulbergen	~~ ~ HEX - ~ 4 ~ 0 ~ ~ ~ 10 / 10/ 10/ 10/ 10/ 10/ 10/ 10/ 10/ 10



国際出願番号 PCT/JP2004/006259

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明						
1	- 見解					
	新規性 (N)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-3 4-8			
	進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-3 4-8			
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-8			

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2000-80344 A (巴川製紙所) 2000. 03. 21 文献3: JP 11-106712 A (巴川製紙所) 1999. 04. 20

請求の範囲4-8の各発明は、国際調査報告で引用された上記文献1ないし3の各 開示内容により、新規性及び/または進歩性を有しない。

上記文献1ないし3の各文献には、それぞれ、フェノール性水酸基を有する芳香族ポリアミド及び溶媒を含有する接着(補助)剤組成物からなる層を、ポリ (アミド)イミド樹脂層等を有する基材の当該樹脂層表面に形成してなるフィルム状物及び当該フィルム状物を層構造上の一部として含み銅箔等を接着してなる銅張積層回路基板が開示されている。

請求の範囲4-8の各発明と上記各文献に開示された各発明とを比較すると、製造 方法は異なるものの、フィルムまたは積層板ないし基板としては、その構造上等の差 異が存するものとは認められず、物に係る発明としての技術的差異が存するものとは 認められない。

従って、請求の範囲 4-8 の各発明と上記各文献に開示された各発明とは、実質的に同一であるものと認められる。

請求の範囲1-3の各発明については、国際調査報告で引用された各文献に、その 新規性ないし進歩性を否定し得る開示がなく、新規性及び進歩性を有するものと認め られる。



請求の範囲

[1](補正後)ポリイミド前駆体溶液を基板に塗布し、乾燥してポリイミド前駆体フィルムを作製し、その上にフェノール性水酸基含有ポリアミドと溶媒を含有する接着補助剤組成物を塗布し、乾燥した後、200~500℃加熱してポリイミド前駆体をイミド化することを特徴とする表面接着性のフィルムの製造方法。

[2] (補正後) フェノール性水酸基含有ポリアミドが下記式 (3)

$$\begin{cases}
O & H & H \\
C & | C & N - R_1 - N
\end{cases}$$

$$\begin{pmatrix}
O & O & H & H \\
C & | C & N - R_1 - N
\end{pmatrix}_{x}$$

$$\begin{pmatrix}
O & O & H & H \\
C & R_1 - C & N - R_1 - N
\end{pmatrix}_{y}$$

$$Z$$
(3)

(式(3)中 R_1 は2価の芳香族基を表し、繰り返し単位中のそれぞれが同じでも異なっていても良い。nは平均置換基数であって $1\sim4$ の正数を表す。x、y、zは平均重合度であってxは $1\sim1$ 0、yは $0\sim2$ 0、zは $1\sim5$ 0の正数を表す。)で表される繰り返し構造を有するポリアミドである請求項1記載の表面接着性のフィルムの製造方法。

[3] (補正後) ポリイミド前駆体溶液を基板に塗布し、 $50\sim150$ ℃で $5\sim180$ 分間乾燥してポリイミド前駆体フィルムを作製し、その上にフェノール性水酸基含有ポリアミドと溶媒を含有する接着補助剤組成物を塗布し、 $50\sim150$ ℃で $5\sim180$ 分間乾燥した後、窒素気流下 $200\sim500$ ℃で $20\sim300$ 分間加熱しポリイミド前駆体をイミド化する請求項1または2記載の表面接着性のフィルムの製造方法。

- [4](補正後)請求項 $1\sim3$ のいずれか1項に記載の製造方法により得られるフィルム。
- [5] 請求項4記載のフィルムを有する片面銅張積層板。
- [6] 請求項4記載のフィルムを有する両面銅張積層板。
- [7] 請求項4記載のフィルムを有するフレキシブル印刷配線用基板。
- [8] 請求項4記載のフィルムを有する多層印刷配線用基板。